

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応地域商品券補助金(第2回)	①物価高騰(食料品)に対する支援を図る ②歳出:補助金(商品券30,000千円、印刷費・事務費・雑費2,000千円) 歳入その他:一般財源1,495千円 ③村民1,500人×20,000円、見積、過去の実績等より ④村民一人当たり20,000円の村内で使用できる商品券を配布	R8.2	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応地域商品券補助金	①物価高騰に対する支援と村内経済の活性化を図る ②歳出:補助金(商品券22,500千円、印刷費650千円、事務費420千円、雑費600千円) 歳入その他:ふるさと納税寄付金12,173千円 ③村民1,500人×15,000円、見積、過去の実績等より ④村民一人当たり15,000円の村内で使用できる商品券を配布	R7.6	R7.12
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	白川郷学園管理一般経費のうち光熱水費(電気代)への助成事業	①公立学校施設における「重点支援地方交付金」の活用について(令和6年12月3日 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課)に基づく義務教育学校光熱水費への充当 ②緊迫する中東情勢により原油高が大いに懸念され、電力価格もあおりを受けることは避けられない。光熱水費のうち校舎に係る電気代に交付金を充当して学校の安定した運営に供するものとする。 ③1校2棟の電気代9,000千円のうち、交付金1,985千円、一般財源7,015千円を内訳とする。 ④義務教育学校 白川村立白川郷学園	R7.4	R8.3
4	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	白川保育園(保育所一般経費)のうち光熱水費(電気代)への助成事業	①物価高騰の影響を受ける村内公立保育園の光熱水費を支援し、良好な保育環境の提供を維持する。 ②保育園光熱水費 ③R6とその前年の差額100千円を目安として支給 ④村内公立保育園 ※保育園が令和4年度中に合併しているため、高騰前をR5年度としています。	R8.1	R8.3
5	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	白川・平瀬診療所(国保直診勘定特別会計)のうち光熱水費(電気代)への助成事業	①物価高騰の影響を受ける村内診療所の光熱水費を支援し、良好な医療環境の提供を維持する。 ②診療所光熱水費(特別会計) ③高騰前をR1年としてR6との差額500千円を目安として支給 ④村営診療所 2箇所	R8.1	R8.3